

大学 **FREE**
ジャーナル
 vol. **159** **12**月号
第29巻5号・通巻159号

大学生になっても読んでほしい

発行所 :くらぼん出版 〒531-0071 大阪市北区中津1-14-2
TEL06(6372)5372 FAX06(6372)5374
E-mail KYA01311@nifty.com

大学ジャーナル
UNIVERSITY JOURNAL
ONLINE
<http://univ-journal.jp>



公式LINEから
最新情報を配信中

Highlight

- 03 **金融リテラシーと経済学的思考を身に付けよう**
- 04 **座談会** 京都からの発信
自由の校風・学風で育てる女子学生・女性研究者
- 05 **生成AIの登場で**
どうなる大学・高校の英語教育?
- 11 **ここまで進んだ！大学の起業家育成**

私たちが **起業** しました!

小松田 乃維 さん

iU 情報経営イノベーション学部4年
株式会社 Raccot
代表取締役



**自分の居場所は
自分で作る**



福島 翔和 さん

iU 情報経営イノベーション学部卒
株式会社 推しメーター
代表取締役CEO



**推しのかで
世界中の心を
動かしたい**

ダイバーシティ

余野 桜 さん

近畿大学国際学部卒
グーイー株式会社
代表取締役



**家族に社会に
笑顔が届ける**

細見 朋暉 さん

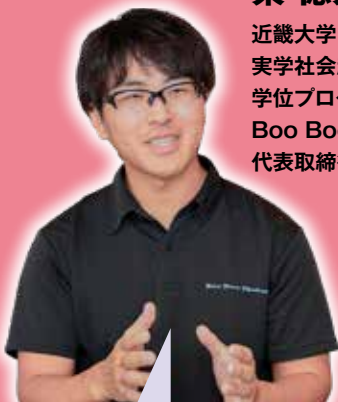
近畿大学経営学部会計学科3年
株式会社Topas
代表取締役



**身体に特化した
トレーニングで
スポーツ界に革命を**

東 徳人 さん

近畿大学
実学社会起業イノベーション
学位プログラム(修士課程)2年
Boo Boo Factory株式会社
代表取締役



**わくわくする
ことをしよう**



KINCUBA Basecampにて

各人・各社の詳しい情報は10面に掲載



か しこくなくともいい
就職することなんてゴールじゃない。
イノベーションで未来をおもしろくする
世の中に革新を起こす人になろう。
全員起業、目標就職率ゼロ。
世の中の常識をくつがえす
世界一おもしろい大学をめざして。
やりたいことがある人も
やりたいことを見つけたい人も
ここには想像以上の未来が待っている。

成長!

それ、あたらしい? それ、おもしろい?

成長!



今:4年生

柿澤映社さん
1年次、外部でインターンを開始。2年次、インターン継続。オープンキャンパス
スタッフとしても活躍! 3年次、個人事業主に。そしてiU自治員会に加入。
4年次、iUの同窓会組織立ち上げ、iUの起業塾に加入。

iUは、「ビジネス」「ICT」「グローバルコミュニケーション」の3つを学びの柱として、世の中にイノベーションを起こす人材を育成していきます。

データ活用やデジタル技術の進化によって産業界に変化が起きつつあり、生活のあらゆる面でICTが不可欠になり生成AIなどの技術で解決できる問題が増えてくることで、人間は新しい技術、「あたらしい」ビジネスや「おもしろい」サービスを生み出すことが求められるようになりました。

iUでは、ビジネス現場で必要な基本的知識と技術を身に付け、長期インターンシップや起業チャレンジなどの実践的な経験を通じて、それらのスキルを実社会で活かす力を養うカリキュラムを用意しています。

720を超える幅広い業種の企業・団体と連携し、640時間のインターンシップ(長期の企業内実習)の受入れ、実務家教員の派遣、起業支援、リソースの提供。その他にも、新たな商品・サービス、コンテンツ等を開発する共同プロジェクト、地域や企業が抱える課題に対して、学生がICTを手段として解決していくケーススタディやフィールドワーク等を数多く展開!

iUで「ビジネス」「ICT」「グローバルコミュニケーション」を学ぶことで、あらゆる分野のビジネスパーソンとして活躍できることはもちろん、新規事業やサービスを立案・提案できる人材や、自ら起業し新たなサービス・ビジネスを生み出し、国際社会と地域社会の産業発展に貢献する人材、さらにはデジタル社会をリードする人材を輩出していきます。

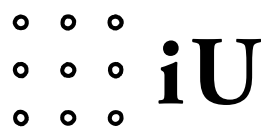


今:4年生

荒瀬美穂子さん
1年次、外部でインターンを開始、学内ではオープンキャンパススタッフとして活躍。
2年次、iU広報委員会委員長就任。オープンキャンパススタッフ統括にも抜擢!
3年次、iU生が起業した企業のデザイナーに。4年次、様々なプロジェクト参画中!

大学発ベンチャー
起業率 &
増加率 (2年連続)
1位

就職率
(うち連携・実習先
企業率 20.0%)
97.5%



学校法人電子学園
情報経営イノベーション専門職大学
〒131-0044 東京都墨田区文花 1-18-13
Tel 03-5655-1555 Fax 03-5655-1580

詳しくはWebへ▶
<https://www.i-u.ac.jp/>



金融リテラシーと経済学的思考を身に付けよう

経済的に安心できる人生を送るために

「貯蓄から投資へ」の流れや成年年齢の18歳への引き下げなどから、将来の経済的自立や、学生が金融トラブルに巻き込まれないための金融教育への関心が高まっています。地方銀行員として投資信託^{*1}に出合ったのをきっかけに、日本人の金融リテラシー^{*2}に興味をいだき、経済学研究の道を歩まれてきた関田先生に、金融リテラシーや金融教育について、また所属される経済学部での学びについてお聞きしました。



京都産業大学
経済学部准教授
関田 静香先生

Profile
2001年長崎大学経済学部卒、2004年大阪大学大学院経済学研究科修了(応用経済学修士)。2007年応用経済学博士。日本学術振興会特別研究員、大阪大学社会経済研究所特別研究員を経て2011年から現職。鹿児島県立大島高等学校出身。

地方銀行員から研究者に

私は大学で経済学を専攻し、卒業後は地元の地方銀行に入行しました。地元に戻れば親が喜ぶと思ったからです。当時銀行では、私が入行する3年前の1998年12月から投資信託の窓口販売が可能になり^{*3}、勤務先でもその販売に乗り出していました。しかし、先輩たちからは「投資信託は、定期預金と違ってリスクがあるからとお客さんが買ってくれない」という声をよく耳にしました。

「投資信託は儲かるかもしれないのになぜみんな買わないのだろう?」そんな疑問から私は、日本人の貯蓄行動や資産選択行動についての本や論文を読み始めます。そこでわかったのは、日本では他の国に比べ投資を避ける傾向が強いということでした。

これは金融教育に力が入れられておらず、個人個人の金融リテラシーが低いことが原因かもしれないと思った私は、それを検証できるデータを探しましたが、なかなか見つかりません。そこで、それなら自分で研究するしかない、と、入行から半年で銀行を辞め、大学院へと進学しました。

^{*1} 投資家から集めたお金をひとつの大きな資金としてまとめ、運用の専門家が株式や債券などに投資・運用する商品で、その運用成果が投資家それぞれの投資額に応じて分配される仕組みの金融商品(一社)投資信託協会。
^{*2} 「経済的に自立し、より良い生活を送るために必要なお金に関する知識や判断力のこと」(政府広報)。
^{*3} 1997年に日本で提唱された金融システム改革(イギリスの金融ビッグバンをモデルにしたため日本版金融ビッグバンと呼ばれる)によって、銀行、証券、保険の垣根が取り払われたことによる。

どこを探してもない！日本人の金融リテラシーのデータ

ところが大学院に入ってわかったのは、日本国内では金融リテラシーの個票データ^{*4}が存在しないことでした。データ収集のためにはアンケート調査をしなければならないのですが、当時のアンケートは、郵送調査が主で、コストが高く、個人で行うことはなかなかできません。仕事を辞めてすぐにこんな状況に直面してしまったのは若気の至りでしたが、若かったから楽観的でもあり、まずは研究に必要な理論やデータ分析の手法などを勉強しよう方針を切り替えました。

転機は、博士号取得後、卒業した大学院に研究員として戻ってから訪れます。博士課程の指導教員がまだ在籍しておられ、ご自身が

メンバーとなっている研究グループが実施するアンケートの中に、金融リテラシーに関する項目を入れて下さったのです。集まったデータはまさに日本初。私はそれを利用してもらうことで、漸く金融リテラシーの研究をスタートさせることができました。10年越しで夢が叶ったのです。

^{*4} 金融リテラシーは通常、アンケート調査の回答者に、金融知識を問うような質問をすることで測られる。また、知識に加えて、態度や行動などによって測る場合もある。

日本だけではない、世界的にも低い金融リテラシー。金融教育は世界的な課題

大阪大学社会経済研究所が実施した「くらしの好みと満足度」調査のデータを分析すると、やはり日本人の金融リテラシーは十分とは言えないことが分かりました。とはいえOECDの国々と比較して著しく低いわけでもありません。国民の金融リテラシーの低さは世界各国が抱える問題で、世界中の研究者が金融教育充実のために力を注いでいます。

日本の場合、高校以下の金融教育は、家計管理や生活設計などの観点から家庭科が担ってきました。しかし近年は、クレジットやリスクのある金融商品も取り扱う必要が出てきたため、数学的な要素も含め扱う領域が多岐にわたるようになりました。これは家庭科を専門とする教員にとって負担が大きすぎるとの声もあり、金融広報中央委員会や金融庁などが動画教材を提供するなどして支援を行ってききましたが、まだまだ工夫の余地があるとも言われています。

なお、あらためて紹介する必要はないかもしれませんが、金融リテラシーの測定に用いられる問題(右コラム参照)の多くは、お金に関連する言語と算数の基礎的な問題とも言えます。以前に行った研究では、言語や算数の力のある人ほど金融リテラシーも高い傾向にあるという結果を得ており、改めて基礎学力が大事であると実感しています。

経済学部ではどんな授業を?

私は2年次の専門科目の授業では『日本経済論』を教えています。経済学的手法を使って、日本の戦後の高度成長実現の要因から、バブルとその後の長期停滞、他にも、財政、金融、貿易、環境など、様々な側面から解説しま

す。学生が昔の日本の様子を想像しながら学べるよう、例えばNHKのドキュメンタリー映像を用いて高度成長期の生活から集団就職の様子なども見てもらいます。具体的な映像を前に、都市部への労働移動が日本の経済成長にいかに関与を与えたかを語ると、学生たちは「過去があって、今がある」ことを実感してくれます。また、バブル崩壊後の銀行業界の変遷や、当時の汚職事件なども取り上げ、将来への教訓としてもらっています。

2年次秋学期からのゼミでは、日本経済論をテーマに経済成長、財政、金融、労働、社会保障など幅広いトピックを扱います。指導面で重視しているのは、経済情報のたゆまぬ収集。日本経済について理解を深め、研究成果を論文にまとめるには、常にアンテナを張り信頼できる情報を集め、自分なりに分析することが重要だからです。最初のステップでは、日本経済論の教科書を使って基礎を固めるのに加えて、関連する新聞・雑誌記事に目を通す習慣を身に付けてもらいます。またゼミ生同士で、集めた情報を共有したり、読んだ記事についての感想や意見を発表しあったりもします。ちなみにゼミで身に付ける力として私は、

①「経済理論」を用いて物事を考えられるようになる。②経済情勢に常にアンテナを張ることができる。③データ収集・分析能力を

身に付け建設的な議論をすることができる。④学術論文の読み書きができる。⑤プレゼンテーション能力を身に付ける、の5つを目標に掲げています。

なお、特に力を入れて研究している金融リテラシーについては、日本経済との関連で卒業研究したいという希望があれば、既存の研究の紹介からテーマ設定まで、丁寧に論文指導する用意もあります。

経済という言葉は、「経世済民」を略したものであり、「世を経(おさ)め、民の苦しみを済(すく)う」という意味です。それを学問としているのが経済学ですから、「世の中学(ヨノナカガク)」と表現することもできますと思います。経済学部では、学生が将来、世の中のあらゆる課題解決にたずさわり活躍していけるよう、「現代社会」「ビジネス経済」「地域経済」「グローバル経済」の4つのコースを用意し、2年次から実践的な学びを提供しています。また、秋学期は月に4回程度、企業人(実務家)を招いて、実際の企業活動について聞く特別講義「経済人特別講義」なども行っています。産業構造の変化、直接投資、企業統治、脱炭素への対応、規制緩和など、座学だけではなかなか理解しにくいようなテーマも、経験者の話を聞けば実務的な側面も含め理解が深まると好評です。

「金融リテラシービッグ3」(利子計算、物価変動、リスク分散)の中から、リスク分散の問題に挑戦

問 次の一文は正しいでしょうか 一般的に言って、一つの会社の株式を購入することは、株式投資信託を購入するよりもより確実な収益が得られる。

答:間違っている。
解説:株式投資信託とは、複数の会社の株式に投資する金融商品をイメージしてください。この質問に答えるには、分散投資の概念が必要ですが、以下、関西学院大学の梶井厚志氏と東京大学の松井彰彦氏の書籍の内容に基づいて説明します。
今、200万円の資金をもとにA、B2社の株式を買うことを検討しているとします。現在、2社の株価はどちらも1000株あたり100万円で、来年の株価は50%の確率で2倍になり、残り50%の確率で半分になるとします。また、購入したら1年後までは売さないものとします。
ケース1: 手元資金200万円を全てA社の株式に投資する。期待収入は、 $400万円 \times 0.5 + 100万円 \times 0.5 = 250万円$ 。
ケース2: 手元資金の半分をA社の株式に、残りの半分をB社の株式に投資する。期待収入は、両社の株価が共に2倍になる、両社の株価が共に半分になる、片方の株価が2倍になりもう片方の株価が半分になる、という3つのシナリオを考えます。すると期待収入は、 $400万円 \times 0.25 + 100万円 \times 0.25 + 250万円 \times 0.5 = 250万円$ 。
どちらも期待収入は250万円で同じですが、ケース1では資金が半減するリスクは50%、ケース2では25%(資金が2倍になる確率も50%から25%に減っています)。資金を一つの投資対象に全て投資した場合と、2つの投資対象に分散投資する場合、期待収入は変わらないのに、分散投資の方がリスクは減少します。つまり、冒頭の質問の答えは「間違っている」ことになります。

■2025年度入試日程

入試制度	試験日	出願期間	合格発表日	
一般選抜入試 [前期日程]	スタンダード3科目型 └ 高得点科目重視3科目型 └ 共通テストプラス	1/26(日) 1/27(月) 1/28(火)	1/4(土)~1/14(火) (23:00締切)	2/12(水)
	スタンダード2科目型 └ 高得点科目重視2科目型 └ 共通テストプラス └ 情報プラス型 NEW!	1/29(水)		
共通テスト利用入試[前期]	本学での個別学力試験は課しません。	1/4(土)~1/22(水) (23:00締切)		
一般選抜入試 [中期日程]	スタンダード3科目型 └ 高得点科目重視3科目型 └ 共通テストプラス	2/16(日)	1/4(土)~2/5(火) (23:00締切)	2/26(水)
一般選抜入試 [後期日程]	スタンダード2科目型	3/10(月)	2/21(金)~3/3(月) (23:00締切)	3/18(火)
共通テスト利用入試[後期]	本学での個別学力試験は課しません。	2/21(金)~3/10(月) (23:00締切)		

※詳細は、入学試験要項2025をご確認ください。

文系・理系10学部が集う 一拠点総合大学

- 経済学部
経済学科
- 経営学部
マネジメント学科
- 法学部
法律学科/法政策学科
- 現代社会学部
現代社会学科/健康スポーツ社会学科
- 国際関係学部
国際関係学科
- 外国語学部
英語学科/ヨーロッパ言語学科/アジア言語学科
- 文化学部
京都文化学科/国際文化学科
- 理学部
数理科学科/物理科学科/宇宙物理・気象科学科
- 情報理工学部
情報理工学科
- 生命科学部
先端生命科学科/産業生命科学科

詳しくは

京都産業大学
KYOTO SANGYO UNIVERSITY

入学センター 〒603-8555 京都市北区上賀茂本山 TEL 075-705-1437

京都からの発信

京都大学女性副学長と首都圏女子進学校校長は語る

長年この時期に行われてきた京都大学総長と首都圏進学校校長座談会企画。コロナ禍での中断以降途切れていたが、この度、女性副学長・理事と、首都圏女子進学校校長・理事との座談会が実現した。テーマはダイバーシティ推進の一環である、大学の学生および教員の女性比率向上とその支援の在り方。前段では中等教育における女子伝統校の教育の一部も紹介する。

森上(森上教育研究所所長)

近年、旧帝国大学から続く国立大学においても、学生・教員の女性比率を高めようという動きが目立つ。入学者選抜でも、東京大学の推薦入試での男女別定員や、一般入試における女子枠新設などが始まっている。京都大学も2026年度入学者のための特色入試で、理学部、工学部が女子枠の設置に踏みきるようだ。

本日は、大学につながる中学・高校教育の中で、長年、質の高い女子教育で定評のある首都圏私学4校のみなさんにお集まりいただき、京都大学理事・副学長との座談会を開催させていただきます。各校それぞれ、設立母体は異なるものの、《自由》や《自主》、自立(自律)の校風や教育理念には相通じるものがあると感じています。まずはお集まりの高校の先生方から、ご自身の学校の特徴と、中学校の段階で選ばれた生徒さんを、どのように教育されているのか、その一端についてお聞かせ下さい。

I 首都圏女子校の今

鶴崎(女子学院中学校・高等学校校長) 本校は、今年で創立154年を迎えます。生徒の自主性を重んじ自由な校風の中で、聖書の教えの下、自立した女性の育成を目指してきました。校則はなく、多くのことは自分で決めるというのが基本方針。好奇心の強い生徒が多いため、知識の詰め込みではなく、様々な体験による教育を重視し、文系・理系を意識せずに自分の将来を思い描き、大学で学ぶべきことを見つけてもらっています。

個を大切にしているから、校内では競争よりも協働、互いに助け合い補い合うことを大切に、競い合うのではなく、個々の特性を認めあって学んでいく姿勢を育てています。

井上(桜蔭中学校高等学校理事) 本校は、今年で創立100周年を迎えましたが、創立以来、時代に適応した学習と道徳の指導を通して「礼と学び」の心を養い、品性と学識を備えた人間形成を教育理念としています。「理想の女子教育を実現し、社会に恩返ししよう」という創立時の情熱を忘れず、中・高六年の一貫教育で、人を思いやる心を大切に博(ひろ)く学び、自律する女性を育成したい。これからも自らの主体的な活動を通して自己を確立し、多方面で活躍できる女性を社会に送り届けていきたいと考えています。

ちなみに個々の成長を促すという意味から通知表は出しますが、他人と比べるとという意味での順位は出していません。

竹鼻(豊島岡女子学園中学校・高等学校校長) 女子裁縫専門学校からスタートして132年目。現在も毎朝8時15分から5分間、全校生

徒が運針をしている。第一志望で入学する生徒ばかりではないので、豊島岡で良かったかもと、自分に自信を持ってもらうところから始めている。自信がなければチャレンジできず、ひいては女性が輝く社会の実現も遠い。社会へ出れば様々な試練が待っているだろうから、高校、大学の間は自信を持って自分の可能性を広げるためにチャレンジしてほしいと思っている。

競争というか、運針の時間を使った全校一斉の英単語や漢字の月例テストなど、課題はたくさん与えています。受からないと追試があり、朝7時45分から来ないといけなからみな必死です。

鶴崎 本校も、中学生にはかなり手厚く指導しています。

阿部(フェリス女学院中学校・高等学校校長) 本校は、アメリカ人女性宣教師によって154年前に建てられた学校です。以来ずっと大切にされてきた教育理念は、「For Others」。六年一貫で自由と自律を尊重する教育を通して、「他人のために」自らの力を用いることのできる人を世に送りだすことを使命としています。個性や才能といった賜物を、自分のためだけでなく、他人のために役立てる。そのための学びには限界がなく、分野・領域を越えて学び続け、自己を磨き続けることが必要です。自ら学ぶ意欲を育てる工夫や、視野を広げ、学びを広げ、深めるための機会を、今後ますます増やしていこうとしているところです。

各校が育てたい女性像とは

森上 ありがとうございます。ここで少しテーマを絞らせていただき、有名校のミッションともいえる社会を牽引できる人材育成についてお聞きしたいと思います。井上先生からは、桜蔭は理想の女子教育を実現し、社会に、多方面で活躍できる女性を送り届けていきたい旨、お聞きしました。阿部先生からは「For Others」ですね。これは男子校や共学校の掲げるリーダーシップ像、リーダー育成の理念に読み替えることができそうですが、どのような違いがあるのでしょうか。

井上 女性ばかりですべての仕事をこなさなければならないという環境で、自然に統率力を身につけているという感じで、リーダー育成という概念にはつながってこなかったと思います。

鶴崎 本校にも特別にリーダー育成という概念はありません。社会に出たら自分に与

えられた仕事を探してそこにしっかりと携わりなさいとは言いますが、あえてトップに、リーダーになれと言っているわけではない。もちろんそうなるなどとも言っていません。求められるなら、誰かがやらなければいけないのならそれは引き受けるべきだ、と。

竹鼻 「私はリーダーを支える役のほうが合っています」と言う生徒も結構います。

鶴崎 それぞれの適性によって働く場面が違って来る。同じ生徒が必ずしも全てのリーダーではない。体育祭や文化祭、修養会や修学旅行などの運営では、それぞれ担当生徒が違う。自分にはこれが向いている、私はこれがやりたいなど力の入れ方が違うため、同じ生徒が何事においてもリーダーになりたいと考えているわけではない。

阿部 居心地がいいというか、やはり女子だけの中でお互い受け入れて受け入れられて育っていくから、いかにもリーダー的な生徒、例えばすぐく活発で大きな声が出せるようなタイプでなくても、「ここは私がやります」みたいなことがよくあります。日ごろ本当におとなしい生徒でも。

鶴崎 中学時代から、やりたい実行委員を決めていて、早い段階からその委員会に入るようなこともありますね。

竹鼻 そうですね。先輩を見て憧れ、「何年後かにはあそこに」みたいな。

井上 本校も個性的な生徒がたくさんいて、それぞれが個性にあわせて各種行事の係などを選んでいくようです。みんな同じというより、それぞれをそのままに受け入れるという傾向がとても強い。だから弾かれる人もいません。

鶴崎 女子には特に、働きの場とは目立つところだけではないという認識がちゃんとあるように思う。草の根運動もそうだし、目立たないところでも人を支える仕事があるというように、それぞれが大切だということをよく理解している。だから、いわゆるリーダーになることにこだわりを持つ必要がないのかもしれない。

森上 そのための意図的な教育というのはされていますか。

竹鼻 リーダーシップという意味で言えば、それは、教育というよりも、実践の中で学ぶものだと思います。本校では、リーダーを経験する場は多い方がいいとの考えから、学校行事を大事にするだけでなく、クラブには全員参加としています。クラブの中には少人数のものもありますが、メンバー構成は中1から高3までと学年差があります

からいい経験になる。失敗して保護者から怒られるような経験もできますし。

阿部 たしかに部活の役割は大きいです。本校では、高2が引退する頃にリーダーズキャンプというものを実施し、高1の次期部長を集めて、どうリーダーを目指すのか、生徒支援部長が話をします。中1と高2では体の大きさもスピードも違う。他者への配慮や目配りが必要であることを伝えます。実際、生徒は部活を通して「For Others」を考え、身につけていくことが多いです。リーダーシップには様々な形がありますが、生徒を見ていると、よく話し合い、支え合うところに特徴があります。部長のリーダーシップだけでなく、役職を持たない幹部学年の生徒たちも、自分がどうサポートできるかを考えるのです。女性的なリーダーシップというものがあるとしたら、それは「連带的」というか、「協力しながら」「相談しながら」進めていくものではないでしょうか。本校の生徒たちは話し合いが大好きだから、そのようなリーダーシップは身に付けているのではないかと思います。

森上 先生方ありがとうございました。男子や共学の進学校からはあまりお聞きできない示唆的なお話をお聞きできました。先ほど来お聞きになられていて、稲垣先生いかがだったのでしょうか。ちなみに稲垣先生のご専門は教育社会学。ご著書もあるように、私立学校の歴史研究などの一環で、女子校の研究もされておられます。

II 京都大学の女子学生・女性研究者支援

稲垣 ご紹介いただきましたように、私は女学校研究をしたこともあって、神戸女学院など関西の伝統校とはお付き合いもあり、女子校にはとても親近感があります。

先程も、皆さまがおっしゃっていたように、女子校育ちの学生さんには伸びやかで、自分に自信がある方が多い。かといって背伸びをしすぎたりもしない。ナチュラルな感じと言うんでしょうか。歴史のある女子校の校風や伝統には、代えがたい独自の良さがあると感じています。

一方で近年は、共学化が進む中で、新たな方向性を模索されている面もあるのではないのでしょうか。《女性の力をサイエンスに》とか《女性の視点に立ったイノベーションを》など、女性の人材育成機関としての女子校が改めて注目されています。そ



自由の校風・学風で育て

高校側

京都大学

出席者

桜蔭中学校高等学校
理事・教務主任
井上 瑞穂 先生女子学院中学校・高等学校
校長
鶴崎 創 先生フェリス女学院中学校・高等学校
校長
阿部 素子 先生豊島岡女子学園中学校・高等学校
校長
竹鼻 志乃 先生京都大学男女共同参画担当理事・副学長
稲垣 恭子 先生

る女子学生・女性研究者

れと同時に、やはりそれぞれ培ってこられた伝統文化、その厚みも、これまで同様、大事にさせていただきたいと思っています。また皆さま方の学校にも訪問させていただき、それぞれの教育方針などについて意見交換させていただければと思っています。

ところで今日は、京都大学の女子学生や女性研究者の支援について、ぜひお話しさせていただきたいと思っています。

その前に、まずは本学の校風である自由の学風についてご紹介させていただきます。京都大学はノーベル賞受賞者を日本で一番輩出している大学であることは知られていますが、たとえばそうした世界的な賞を受賞された先生方と学生が、直接にディスカッションできる雰囲気があります。また、そうした自由な校風が生まれる背景には、京都大学の立地もあります。街の中心部から鴨川、京都御所、下賀茂神社などの、自然や歴史、風土が感じられる場所に自転車ですぐ行くことができ、学生の多くも大学の近くに住んでいます。

先生方の生徒さんには、小中高と進み、そのまま首都圏の大学に進んで、就職も首都圏でという方も多いかもしれませんが、人生の多感な時期を京都で過ごす、時間の流れや生活環境も違うことから、その後の人生にとって大切な経験になるのではないかと感じています。実際に、首都圏に就職した多くの本学卒業生が、多方面に尖っ

た優れた先生から学問を尊重することを学んだだけでなく、歴史、文化、自然あふれる京都という街で過ごしたことがその後の人生の糧になったと言ってくれています。

ただこれまでは、伝統的な国立大学の例にもれず、女性研究者の比率は極めて低かった。その危機感から、2014年に男女共同参画推進センターが設置されました。これをベースに「ダイバーシティ推進室」ができ、女子学生、女性研究者への幅広いサポートを充実させてきました。その中でも、今日いらっしゃる女子校の先生方にご興味があると思われるのが、2年目に入った『女子学生チャレンジプロジェクト』です。先ほどのお話の中でも、リーダーシップを育てることに力を入れておられるという話題がありました。このプロジェクトは、学部生、大学院生が、リーダーとなり、男子学生も含めてチームをつかって、自分の専門の研究に限らず、広く興味のあることや社会的課題をテーマに設定して1年間取り組む研究プロジェクトです。多くの中から採択されたチームには活動補助金が支給されます。初年度は5件の採択予定に55件と10倍以上の応募があり、発表会もとてもレベルの高いものになりました*。なかには地域などから連携の問い合わせもあるようです。今年度もたくさんの応募があって、選ぶのに本当に苦労しました。採択されたチームは、フィールド調査に出か

けたり、学部生でも研究科のラボで実験したり、また学生自身の発案で中間報告会を開催するなど、チーム同士の横のつながりもできてきています。自分たちがやりたいことや楽しいと思うことをどんどん提案して、まさにリーダーシップを発揮しているので、大学側も最大限それに応えています。

他にも、女子学生に母校に帰って京大での生活や魅力を語ってもらう『女子高生応援大使』も実施しています。また年に1回、『女子高生車座フォーラム』というイベントを開催しています。これは、志望学部別に京都大学の教員・学生と女子高生が学生生活や入試、研究などについて、ざっくばらんに話し合うというものです。

このような活動を支えるのが「京都大学ここのえ会」という同窓会組織。京都大学の女性の卒業生によって、女子学生や研究者への支援を目的につくられたものです。このほか、オープンキャンパスに合わせて、女子高生向けに、女子学生と一緒にキャリアについて、また悩みなどの相談をできるようなイベントも行っています。

もう一つ、2023年12月に、学童保育施設『京都大学キッズコミュニティkusuku』を開設しました。実験ができる土間キッチン、レクチャールーム、天井までのライブラリーホール、吹き抜けの遊戯空間など、充実した空間で、子供たちに本学の研究者

や京都の文化関係の方によるアカデミックプログラムを提供していて、女子学生チャレンジプロジェクトに採択された学生たちにも担当してもらっています。小学生と触れ合うことは学生さんにとっても新鮮な感動があるようで、プログラムを実施する方も受ける方も、学問の面白さに触れる良い機会になっているようです。そこから将来の研究者が育ってくれればと思います。

このような幅広い支援を積極的に行ってきた成果もあって、女性教員比率が2018年には国立大学で最下位の12%だったのが、今年は18.4%まで上昇し、2022年度～2023年度の1年間の女性教員増加数では国立大学で最高となりました。京都大学の学生は卒業後、多様な道に進んでいますが、女子学生と年齢の近い若手の女性教員が増えれば、身近なロールモデルも広がります。研究者の道も含めて広い分野で活躍を志す女子学生が増えていくことが、大学にとっても社会全体にとっても大きなパワーになると思っています。

これからは、男性研究者、男子学生に負けずに張り合っていくというのではなく、性別に関係なく、多様な背景をもつ人たちがインクルーシブな雰囲気の中で、互いを認め合い、能力が発揮できるような環境になることが、自由な学風の京大の理想だと思っています。

*第一回の受賞例: 薬用作物栽培と地域共生研究というテーマで、フィールドに出て調査、分析を行った。

森上 今日はいみなさま、どうもありがとうございました。

どうなる大学・高校の英語教育？

京都大学准教授
金丸 敏幸

対談

滋賀県立伊吹高等学校英語科教諭
南部 久貴

生成AIの登場は新たな改革議論を巻き起こすか

大学における英語教育のあり方については、大学入試制度とともに長らく議論の対象となってきました。大学入学共通テストへの4技能評価の導入は立ち消えになった今、生成AIの登場は次の議論を予感させます。大学や高校の現場で英語教育に携わること二人に、大学・高校の英語教育およびその結節点となる受験英語についてお聞きました。

教育現場でのAIの活用

金丸 生成AIは英語の基礎の習得には不向きですが、応用や実践の場では大いに役立ちます。AIと対話することで、これまでとは違った方法で英語力を鍛えることができますから、特に大学生や社会人にとっては、数年後には一般的な学習手段になるのではないのでしょうか。AIは学習者のレベルやテーマに応じて柔軟に対応できるため、例えば、AIとコミュニケーションする中で、学生が自ら発信したいことを工夫すれば、英語を「使う」力を自然に養うことができます。

南部 私の高校では、主に英作文のフィードバックで生成AIを活用しています。以前は、生徒が手書きで提出したものに教師がフィードバックしていましたが、今はAIと生徒の間の対

話でそれが成り立ちます。生徒が課題を提出すると、AIがその内容の単語や構文の誤りを訂正し、ある程度意図をくみ取って応答してくれるため、個別対応がとても楽にできるようになりました。ある時、生徒が「siatre」と誤入力したものを、AIが「theatre」と訂正したのには驚きました。まるで生きているかのようですね。

金丸 AIを使うことで、インプット量を増やすこともできます。中学校や高校では、英語のやり取りをALTの先生に頼る部分もありましたが、生成AIの導入で一人の生徒が英語と触れ合う機会はより増えるでしょう。一人ずつにALTの先生がいるようなものなので、英語でやり取りするだけでなく、自分の使う英語について質問したり、訂正してもらったりすることも可能です。この

延長線上で、大学では自分から英語を「使い」、「学ぶ」という姿勢で英語学習に取り組むことが大事になっていきます。

南部 AIのおかげでワークシート作成などの事務的な負担が軽減され、10分休みの時間に次の授業の準備ができるようになったことも大きいですね。今後、生成AIでベテラン教師のノウハウを再現できるようになれば、新人でもベテラン同様のクオリティの高さで授業を提供できるようになるかもしれません。

大学、大学入試と英語教育

金丸 高校で進化した英語教育を受けたにもかかわらず、大学に入った途端にこれまでの英語教育に戻るようでは学習者にとって不幸です。大学側は現在の教育を、指導や制度の面

でもアップデートする必要があります。これから大学に進学する生徒たちはAIネイティブ世代と呼ばれるでしょうが、彼らに合わせたやり方や生成AIなどの技術を考慮して、英語スキルを上げていかなければならないでしょう。大学入試の内容も、高校の教育方針と連携しながら再考することが必要かもしれません。

南部 大学入試は高校生の学習を大きく左右します。日ごろのスピーキングやライティング対策に生成AIはとても有用ですが、入試を意識すると、受験英語に特化した学習も避けられません。生成AIを活用しつつ、受験に必要な知識や対策も取り入れるバランスが必要で、高校現場での指導のあり方もこれからさらに問われていくでしょう。

大学ランキングからはわからない大学の實力

第7回

教育ジャーナリスト
小林 哲夫さん

Profile
1960年神奈川県生まれ。教育ジャーナリスト。朝日新聞出版「大学ランキング」編集者(1994年〜)。近著に「日本の「学歴」」(朝日新聞出版 橋本俊詔氏との共著)。

地方出身、浪人減少で大学の多様性ははかれるか

2017年11月、早稲田大はダイバーシティ宣言を発表した。こんなフレーズがある。

「本学には、なお多くの課題があります。新たな Vision を実現するためには、性別、障がい、性的指向・性自認、国籍、エスニシティ、信条、年齢などにかかわらず、本学の構成員の誰もが、尊厳と多様な価値観や生き方を尊重され、各自の個性と能力を十分に発揮できる環境が必要です」

7年経った現在、どうだろうか。「女性」「国籍」については、女子学生と女性教員、海外からの外国人留学生と外国人教員は順調に増えている。

グローバル化は進んだが、国内、地域別出身者はどうだろうか。早稲田大は全国から多くの学生が集まると言われているが、昨今はそうでもない。

一般入試合格者において関東1都6県出身(出身高校所在地)の割合について、10年間の推移を見てみよう。

76.9%(2015年)→77.5%(16年)→76.2%(17年)→76.9%(18年)→76.9%(19年)→76.5%(2020年)→79.9%(21年)→79.2%(22年)→78.6%(23年)→79.1%(24年)

関東の高校生が8割に迫る勢いだ。

2021年はコロナ禍中の入試で、遠隔地に住む高校生が東京への移動を控えたことで地方出身者がかなり減少したと

思われる。残念ながら、コロナ禍明けでも地方出身者が戻ってきたとは言い難い。経済的な理由は大きいですが、東京に出なくても家から通える大学に通いたい、と望む高校生が増えたようだ。早稲田大というブランド力が今やたいして発揮されていないともいえる。

2024年、早稲田大一般入試合格者のうち関東以外の上位校は、東海高校80人(40位)、旭丘高校68人(52位)、西大和学園高校65人(55位)だった。なお、1984年の関東以外上位校は広島学院高校84人(15位)、浜松北高校71人(20位)、灘高校70人(24位)となっている。地方の高校は奮わない。

地元志向の高まりというより、都心回避といえなくもない。

「年齢」はどうだろうか。一般入試合格者における浪人の割合について、振り返ってみた。

32.0%(2015年)→31.1%(16年)→30.9%(17年)→32.4%(18年)→34.3%(19年)→31.7%(2020年)→27.0%(21年)→24.6%(22年)→24.5%(23年)→22.7%(24年)

10年間で浪人が10ポイントも減っている。少子化にともない浪人の母数が減ったことによる。かつては「何が何でも早稲田に入りたい」という層が一定数いて浪人したが、いまではそこまで強いこだわりをもつ受験生はいなくなり、現

役で合格した大学に進むというケースが増えたからだろう。

また、中高一貫校の受験指導が徹底されたことも大きい。

2024年の早稲田大一般入試現役合格者の上位は聖光学院高校161人、渋谷教育学園幕張高校155人となっている(附属、系列校を除く)。

早稲田大はここ数年、学校推薦型選抜、総合型選抜の受け入れ枠を広げてきた。こうした非一般入試が増えることで、現役での合格者、入学者はますます多くなるだろう。早稲田大のキャンパスには9割が20歳前後の学生であふれることになり、年齢の多様化とは逆方向に進んでしまう。

地方出身者に避けられ関東出身が増加、現役増加で学生の年齢が20歳前後に集中——は学生の均質化を促し、キャンパスの知的な活性化は望めないのではないか。早稲田大は危機感を持っている。

どうしたらいいか。

地方出身者には特別な奨学金、学生寮(食事付き)を完備する。地方枠を設ける、などを考えてもいい。さまざまな経験を持つ高年齢層を受け入れるためには、学校推薦型選抜、総合型選抜の門戸を広く開放すべきだろう。いずれにも現役に限定(「〇〇年卒業見込み」という資

格)されていない選抜方法があり、既卒者も受けられる。ただ、前年卒つまり1浪までという制限がある。これらを取り払って、すこし年を重ねているがおもしろい人材をたくさん受け入れていい。

もちろん、これらは早稲田大だけの話ではない。

おもな私立大学での入学者総数における現役比率(2023年)をみると、専修大89.9%、東海大87.3%、日本大86.8%、法政大86.1%、立教大89.2%、南山大94.4%、立命館大88.1%、関西大91.2%、近畿大89.0%、関西学院大89.9%、福岡大90.9%となっている。

これらは附属校、系列校、提携校から推薦で現役入学した者が多いからだろう。少子化対策として、定員割れに悩む学校の附属校化、系列校化、そして提携校を多く作ることは募集戦略として間違っていない。成績優秀な学生をしっかり確保できるからだ。

だが、中学高校と同じ環境で育った者が多く集まって均質な集団が形成されないか。ますます多様性からかけ離れないか。心配である。

(出典は早稲田大一般入試合格者、関東1都6県出身(出身高校所在地)の割合は同大学案内2016年版〜2023年版。早稲田大一般入試合格者および現役合格者は大学通信。入学者総数における現役比率(2023年)は「大学ランキング 2025」から)

杜の都の西北から

第7回

(学)東北文化学園大学評議員・
大学事務局長、弊誌編集委員
小松 悌厚さん

Profile
1989年東京学芸大修士課程修了、同年文部省入省、99年在韓日本大使館、02年文科省大臣官房専門官、初等中等教育局企画官、国立教育政策研究所センター長、総合教育政策局課長等を経て22年退官、この間京都大学総務部長、東京学芸大学参事役、北陸先端大学副学長・理事、国立青少年教育機構理事等を歴任、現在に至る。神奈川県立相模原高等学校出身。

進むか、キャンパスの全面禁煙

喫煙が健康に及ぼす影響は多岐にわたる

厚生労働省「喫煙と健康 喫煙の健康影響に関する検討会報告書」では、喫煙とがん、循環器疾患、呼吸器疾患、2型糖尿病、歯周病の因果関係について、推定するのに十分な科学的根拠があるとして「レベル1」に判定されている。報告書は、疫学研究の成果から、未成年者や若者の喫煙はニコチン依存性が重篤化し、生涯喫煙量も増加するため、死亡や疾病発生リスクが増加すると警鐘を鳴らしている。未成年者や若者に対する喫煙対策の重要性は、教育機関も社会的責務を負っていると見える。

喫煙は喫煙者本人だけでなく、周囲の人々にも「受動喫煙」による被害をもたらす。検討会報告書によれば、受動喫煙と肺がん、虚血性疾患、脳卒中、小児喘息の既往歴に関する「レベル1」に分類されている。

近年では、若者の喫煙防止や公共の場所における受動喫煙防止策を含む喫煙対策が、世界レベルで進められている。その

中で世界保健機関(WHO)の貢献は無視できない。WHOは「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約(FCTC)」を起草し、2003年に採択に導いた。FCTC第8条は、締約国に対して立法・行政などを通じて、公共の場所における受動喫煙防止措置を講じることを求めている。FCTCの発効を受けて、WHOは定期的に各国のたばこ対策の推進状況を評価(MPOWER)している。FCTC8条の項では、病院や学校など、8種類の公共の場について「包括的な禁煙措置」を講じている国・人口は、2007年には10か国・2億4400万人だったが、2022年には74か国・21億人に増加しているという。

日本における喫煙対策の進展

日本はまだ「包括的な禁煙措置」を講じている国とはなっていないが、世界的な潮流を踏まえ、国内の法制度を順次整備している。FCTCが輪郭を見せ始めた2002年、日本でも健康増進法が施行され、公共施設における受動喫煙防止が押し進められた。また、同法に呼応して労働安全衛生法等の規定も都度整備されている。

さらに、東京オリンピックを控えた2018年には健康増進法が大幅に改正され、学校や病院など、受動喫煙により健康を損なうおそれが高い者が主として利用する「第1種施設」とされ、同施設では原則として全面禁煙が義務化され、大学もその対象となった。改正健康増進法の施行を受け、多くの大学が屋内喫煙所を撤廃し、キャンパス内全面禁煙化に向けて舵を切った。しかし大学の中にはキャンパス内全面禁煙に踏み切れない大学もある。大学による対応にはばらつきがある。

厚生労働省の「喫煙環境に関する実態調査」によると、2019年度に「敷地内全面禁煙」を達成している大学は41.8%だったが、2020年度には60.4%に急増した。しかし、その後は漸増に転じ、2021年度には65.8%、2022年度には67.3%にとどまっている。

調査結果からは、いまだに3割以上の大学がキャンパス内に喫煙所を設置していることがわかる。その理由は以下による。改正健康増進法では、第1種施設の全面禁煙を原則としているが、その例外として法令の要件を満たす「特定屋外喫煙所」は設置可能となっているのだ。もちろん国として推奨しているものではない。また、

喫煙所を設置している大学についても、喫煙に寛容だからというわけではないだろう。むしろ、完全禁煙にすると、大学周辺の道路や公園で学生が喫煙を繰り返す、周辺住民とトラブルになる事例もあることを懸念して、特定屋外喫煙所を設置している例が多いのではないかと。

一方で、長期的な計画を立案し様々な施策を総合的に推進することによりキャンパス内全面禁煙を成し遂げた大学もある。中には、医療サポートやカウンセリング、教育・啓発活動、教職員によるパトロールやサービス強化など、根気強く教職員が全学的に取り組みを進めた結果、全面禁煙に辿り着いたという例もある。きめてがあるわけではないが、健康増進法の趣旨を踏まえれば、キャンパス内完全禁煙100%が望まれるが、この問題に対する大学の苦悩はしばらく続くことになるだろう。

参照・引用した資料
・厚生労働省「喫煙と健康 喫煙の健康影響に関する検討会報告書」2016年。本報告書では、米国公衆衛生総監報告書に倣い、喫煙と疾患等との因果関係を4段階で判定している。レベル1は「科学的証拠は、因果関係を推定するのに十分である」としている。
・WHO Report on the global tobacco epidemic 2023 p51-55
・厚生労働省「喫煙環境に関する実態調査」の調査結果(令和元年度から4年度)

雑賀恵子の 書評

雑賀 恵子

文筆家。京都薬科大学を経て、京都大学文学部卒業、京都大学大学院農学研究科博士課程修了。大阪教育大学附属高等学校天王寺学舎出身。著書に「空腹について」(青土社)、「エコ・ロゴス 存在と食について」(人文書院)、「快楽の効用」(ちくま新書)がある。本誌では、2008年11月発行の79号から、ほぼ毎月、書評を寄稿。

「人類はどこで間違えたのか」という問いかけは、現在の有り様は間違っているとの認識が前提となっている。

なにが間違っているというのだろう。

近年の気候変動や環境の激変は、地球上の生物全てに影響を及ぼし、生存が危ぶまれる生物種は極めて多く、地球史上、第6番目の大量絶滅期だといわれている。もちろん人間も、その影響は免れない。水や食料問題は今後より一層深刻になってくると予想される。環境汚染は直接人体に被害を及ぼしているし、細胞レベルにまで入り込むマイクロプラスチックのような、今まで考えられなかったような問題もある。人間の社会では、いまなお、紛争や戦争があちこちで起こっている。科学技術の飛躍的な発展は、文明を繁栄させたと同時に、大量破壊や大量殺害を可能にした。近年いろいろところで「持続可能な社会」とか「持続可能な発展」といわれるが、これはつまり、わたしたちの社会はこのままでは持



人類はどこで間違えたのか

中村桂子

中公新書ラクレ、2024年

続するのが難しいということだ。やはり、どこかおかしい。間違っているのなら、わたしたちのこれから進むべきべつの道を探し求めなければならないのだろうか。

いや、本書は、べつの道ではなく、人間の本质を見つめて本来歩むはずの道を探すべきだという。本書の問いかけは、人間ではなく、人類だ。著者の中村桂子さんは、生命科学という学問分野を創出した科学者として知られる。生物を分子の機械としてとらえ、その構造と機能を解明するのが生命科学である。しかし、自ら開拓した生命科学の手法や生命観

に疑問を持ち、機械ではない生命そのものを探求する「生命誌」というものを構想し、JT生命誌研究館創立に携わった。生命誌のなかに人類を置き、本来の道を探るとというのが本書である。

地球史から見ると、いまいる多種多様な生物はみな同じ40億年まえの始原の細胞に源を発し、多種多様な生物群に広がって進化を遂げてきた。そして、相互に関わりをもって生きている。この生命が織りなす絵巻を生命誌と呼び、そのなかにホモ・サピエンスもいと著者は考える。ホモ・サピエンスは、意識を持ち、抽象的思考を獲得し、技術を生み出し、自然を対象として対峙する「人間」になり文明を築き上げた。生命誌において特異な

進化をいかにしてなし遂げたかを辿り、人間を人間とならしめたものはなにかを考察し、そして、絵巻から飛び出ていくのはどの地点かを見ようとする。

著者の考えでは、農耕に踏み出したことが、生命誌から外れていく大きな分かれ目だ。人類はなにゆえ自然を飼い慣らす農耕を始めたのか、それがもたらしたものはなにか。それを追うことで、これからわたしたちが歩むべき本来の道を探す。もちろん、農耕以前の社会に戻るということではない。

本書は、いま直面している問題を地面に於いて、生命始原からいままでの40億年を、分子レベルから地球レベルまでを、行きつ戻りつする。人間とはなにか。生命誌を織りなす糸の一本である人類というところから、「わたしたち」の現在を捉え直し、未来を見通す。「わたしたち」とは、このわたし個人であり、同時に地球生命全てである。本書とともに、問いかけそのものをほぐしながら、応答を試みよう。

16歳からの 大学論

第42回

我々は「アドバイス」できない

京都大学 学際融合教育研究推進センター 准教授

宮野 公樹先生

Profile

1973年石川県生まれ。2010～14年に文部科学省研究振興局学術調査官も兼任。2011～2014年総長学事補佐。専門は学問論、大学論、政策科学。南部陽一郎研究奨励賞、日本金属学会論文賞他。著書に「研究を深める5つの問い」(講談社)など。

「そういうときは、こうしたらいいんじゃないかな」、「たぶん、〇〇のほうがいいよ」など、我々は日常的に他者に対して提案をしています。例えば、同僚や部下に仕事の現場で、子供や配偶者に家庭において、そして、生徒などに学校等、学びの場において。

もちろん、相手のことを思ってよかれとやっているのですが、よくよく考えてみれば、結局のところ、他人様にアドバイスすることはできない、いや、正しく言うなら「本当に意味のあるアドバイス」はできないということに気づきます。言うまでもなく、自分と他人は違う人間であり、自分が上手くやった経験は自分のものであって、それを他人様に適用して上手くいくとは限りません。それに、アドバイスはえてして先輩や年

上が後輩や年下にする傾向が強いですが、自分が体験した時代は過去であり、現在の状況とは異なっていることも多い。自分にとっての「よい」が、常に他人にとっても「よい」とは限らないのです。しかし我々は、とっとも気軽に、かつ日常的に「アドバイス」しています。いったいこれはどういうことでしょうか。

もちろん、「私、昨日、このみかんを食べたけど、もう傷んでいた。食べないほうがいいよ」といったように、状況がかなり具体化され、限定的な場合においては「アドバイス」は有効でしょう。他方、「どっちとも内定をとれたのなら、こっこの会社を選んだほうがいい」などといったあまりに不確定要素(勤務地がどこになるか、どの部署に

配属されるのか、どんな人が上司になるのか等)が多い状況でのアドバイスはあまり意味がありません。アドバイスする側の個人的な経験を一般化していることには危険性すら潜んでいます。つまるところ、アドバイスするという営みは、相手のことを思っていることのように見えて、実は、自分語りの範疇にある、とも言えます。

だから(アドバイスするときは)気をつけなさい、と言いたいものではありません。そのような「正しい答え」または「正しそうな答え」を私は持っていません。ただ、ふと我々の「日常」というものを疑問に思い、すこし突き放して眺めてみることで感じることで、いうならば「日常の不思議」を感じるということは、我々を非常に豊かにして

くれます。それは、人生を味わい深いものにし、また、生きることの肯定にもつながることなのです。

「我々は〇〇できない。」。今後、これをシリーズ化して、色々書いていこうと思っています。(続く)

*追記 今年3月に発表した論考「探究とは。」現代思想2024 Vol.52-5 p.108-115が、一般公開されました。「学問図鑑」を監修した経緯や、「探究学習の本来のあり様」について述べています。QRコードから無料でダウンロードできます。よければ、ぜひご感想や質問をお寄せください。いただけましたら、今後、この紙面を使ってご返答いたします。



関西大学商学部 大学発ベンチャーと連携

文理融合による 新たな商品開発プロジェクトで アントレプレナーシップを育成



関西大学商学部長の西岡健一教授とゼミ生が、化学生命工学部の老川典夫教授がJAながのと共同研究する高付加価値キノコ「豊茸(ほうだけ)」シリーズの商品化に向けて、マーケティングや販売プロデュースに取り組んでいる。

第一弾は通常のバナシメジよりアミノ酸を1.5～2.3倍も含んだ豊茸バナシメジ。その高い栄養価から、高単価での販売を狙って、最初に入念なマーケティングを行った。そしてネーミング通りの高いブランドイメージを打ち出そうと、最初の売り場には、高級路線を歩む阪急百貨店を選んだ。

自ら売り場に立った学生たちは、商品の魅力と開発ストーリーを伝えることで、高単価の設定も可能との確信を得たことで、次の商品プロデュースに弾みがついたと語

る。こうした現場での経験は、学生にとって貴重な学びであり、商学部の目指すアントレプレナーシップ育成には欠かせない機会となる。

この活動を支えるのが商学部発のベンチャー企業で西岡先生が社長を務める「Ku:P(キューブ)」。理系学部と文系学部が同一キャンパスに存在する関西大学ならではの強みを活かし、「文理融合の開発プロジェクト」の創出を狙って2017年に設立された。

大学発ベンチャーであるから、単に売り上げの拡大や利益追求だけでなく、社会課題の解決にも力を入れる。「豊茸(ほうだけ)」の開発と商品化は、近年、利益率の低下や流通問題から減少する長野県のきのこ生産農家を支援する取組でもある。

■ テンプル大学ジャパンキャンパス 学部・大学院生数が過去最高の2,700名に



テンブル大学ジャパンキャンパス(TUJ)は、秋学期の学部、大学院生数が2,700名を超え、過去最高を更新した。日本で40年以上の歴史を持つTUJは、新型コロナウイルスの感染拡大中も成長を維持し、この3年間で、新しいカリキュラムの導入、フルタイムの教員数の倍増、2025年1月に京都にキャンパスを新設するなど積極的な取り組みを続けており、現在、最も活気に満ちた時期を迎えている。

TUJは、入学基準の引き上げや競争率の上昇にもかかわらず、学生数は過去10年間で3倍以上に増加。2014年秋に学部生が809名だった時期から着実に増え続け、2022年秋には1,841名、2023年には2,184名に。2024年はさらに17%増加して2,562名となり、2,500名を突破した。大学院の教育学研究科、マネジメント修士、ロースクールも含めると、約80カ国・地域から集まる学位取得を目指す学生数は2,700名を超え、過去最高を更新した。

日本で40年以上の歴史を持つTUJは、新しいプログラムの導入、戦略的な取り組み、新施設の開設により、日本国内での存在感を一層強めている。2024年秋学期はコンピューターサイエンス学科を拡充し、日本で全ての履修・卒業が完結するプログラムを提供。これまでは、最低でも1年を米国フィラデルフィアの本校で学び課程を修了する必要があったが、この変更により、日本の学生にとってより柔軟で質の高い教育が身近になった。

また、学生生活の質を向上させるため、今学期は、世田谷区三軒茶屋の本校舎から徒歩圏内に4つ目の施設「アウル・センター(Owl Center)」を開設。アウル・センターには、フィットネスセンターやスタジオ教室、コラボレーションスペース、オフィスが備わっており、教職員や学生の健康管理とウェルビーイングをサポートする。2025年1月には京都に新キャンパスを開設し、2025年秋学期には、京都で新たにコミュニケーションマネジメント修士課程を開設する予定。

さらに、海外の大学との新たな提携や、国内の地方自治体との連携・協力により知名度と存在感をさらに高めている。2024年3月には愛媛県と長崎県、2022年12月には山梨県と世田谷区など、日本の地方自治体と包括連携協定を締結。2024年にはインドのO.P.ジンドルグローバル大学(O.P. Jindal Global University)やメキシコのアナワック・マヤブ大学(Universidad Anahuac Mayab)といった名門大学との新たな協定も締結した。

TUJ マシュー・ウィルソン学長は「TUJの学生数が大きく増加しているのは、日本で優れたアメリカ式のリベラルアーツ教育を提供するという私たちの揺るぎないコミットメントの証です。TUJでは常に学生を第一に考え、彼らが想像力を発揮し、探求し、そして世界で活躍できるスキルを身につけるための環境を整えています。少数制のクラス、革新的なプログラム、そしてきめ細かなサポートに加え、テンブル大学ならではの多文化的な環境を提供しています。急速に変化する世界で成功するために必要な力、クリティカルシンキング(分析的思考)やリーダーシップを育てるとともに、学生一人ひとりに合った貴重な体験を重視しています」とコメントした。

■ 江戸川大学が「第49回報知映画賞」に協賛 学生が賞のプレゼンターも

江戸川大学は、1990年の開学以来、特にマス・コミュニケーション学科においてメディア芸術やメディアコミュニケーションの研究に取り組んできた。映画・映像業界出身者による教育により、同業界で活躍する卒業生を輩出している。今回、大学としては初めて「第49回報知映画賞」に協賛する。「大学の映画賞協賛は珍しい。少なくとも本賞では(報知新聞社担当者談)」という。

報知映画賞は1976年に設立された歴史ある賞で、日本で劇場公開された映画を対象としている。主要な映画賞の先陣を切って決定・発表するため、「その年の映画賞の流れをつくる」と言われるほど影響力がある。また、一般映画ファンの投票を元にノミネートを決定する読者参加型の賞であることも大きな特徴だ。受賞作品・受賞者選考は2024年10月1日(火)からスタートし、一般映画ファンの投票は10月31日(木)までハガキ・Webで受け付けている。投票結果をもとに、ノミネート会議と選考委員会による検討が行われ、年内に表彰式が開催される予定。

江戸川大学はこの表彰式を映像制作やメディアコミュニケーション、イベント運営などに興味のある学生たちにとって絶好の学びの場とすべく、報知新聞社と協議し、江戸川大学の学生が招待されることになった。また、映画関係者とともに学生が賞のプレゼンターを務めることも予定している。

■ 学部新生の8.58%に発達特性 岐阜大学が調査報告

岐阜大学保健管理センターの足立美穂助教、山本真由美教授らの研究グループが岐阜大学の学部新生の発達特性および精神的健康度に関する調査を実施したところ、8.58%の学生に発達特性を有することが推察された。また、発達特性を有すると推察される学生では、それ以外の学生に比べて抑うつ、不安、ストレスなどの精神的健康度リスクが高いことが分かった。

岐阜大学によると、発達特性とは自閉症スペクトラムや注意欠如・多動症(ADHD)といった特徴を持つ人々の認知や行動の傾向を指す。これらの特性を持つ人は、周りの環境に対する感じ方や考え方が個性的で、社会的なやりとりや集中力において独特な傾向を示すことが多い。例えば、強い集中力を持ちながらも他人とのやりとりに難しさを感じたり、注意が散漫になりやすい一方で新しい視点を生み出す創造力に富んでいるなど、様々な性質を含む広い概念。

調査は学部新生全員(日本人)を対象に入学1カ月以内の時期に実施、自閉症スペクトラム指数と成人期ADHDを基に発達特性、米国で開発された国際標準の心理指標CCAPSを用いて精神的健康度を調べた。

その結果、分析対象711人のうち、8.58%に当たる61人に発達特性の傾向が見られ、抑うつ、全般性不安、社会不安、学業ストレス、食行動、敵意、家族ストレスの7項目で精神的健康度リスクが高いと判定された。研究グループは8.58%という数字を「少なくない」とみている。

近年、発達特性に対する理解が徐々に広がり、高校から大学へ進学する際に精神的健康度リスクが高くなっていることが分かっているが、研究グループは大学など高等教育機関では、入学時から発達特性を持つ学生への支援や、合理的配慮の必要性を認識して、対応に乗り出す必要があると提言している。

■ 明治大学 2026年4月に政治経済学部「政策学科(仮称)」を設置構想中

明治大学政治経済学部は、2025年度入学者を最後に「地域行政学科」を募集停止し、2026年4月から「政策学科(仮称)」を新設する設置構想中。これにより政治経済学部は「政治学科」「経済学科」「政策学科」の3学科となる予定。

グローバル化下における国内外の地域は、「地方」「都市」「国」「世界」など多様な意味と多くの可能性を持ち、その反面、自然的、人的、社会的及び文化的な資源をめぐる諸問題を抱えている。このような状況の中、それらを構成する住民、企業及び政府・自治体など多様な主体がそれぞれの役割に応じて、適切な政策を企画・立案し、実行していくことが不可欠となる。

政治経済学部「政策学科(仮称)」は、2026年4月、入学定員200名、収容定員800名で開設する(設置構想中)。民間企業や公的機関で活躍する課題解決のプロフェッショナルの養成を目的とする。政治学、社会学、経済学をはじめとした学際的な知識とデータ分析力・語学力などを総動員し、多様な「地域」をめぐる理論と課題把握能力を修得し、諸課題の解決および社会を豊かにするための政策のあり方を構想し、企画・立案、提言及び実践できる能力の修得を目指す。

なお、設置計画は予定であり、内容は変更となる場合がある。今後、「政策学科(仮称)」の最新情報は、政治経済学部ホームページまたは入試総合サイトに掲載する。



■ 山形大学 教員養成に特化した学部設置を構想 2026年度より地域教育文化学部を改組

2024年10月31日、山形大学は、2026年度より「地域教育文化学部」を、教員養成に特化した「教育学部」に改組する構想を発表した。2005年度に「教育学部」から「地域教育文化学部」へ改組しているが、21年ぶりに元に戻すことになる。

今後の地域の社会経済等を担う人材を育成できる教員の養成、当面の間の高い教員需要への対応、子供の多様な課題に対応できる教員の養成などの狙いがある。

現在の「地域教育文化学部」は、児童教育コースと文化創生コースに分かれ、2024年度入学定員は175名。社会共創デジタル学環の新設により、2025年度から入学定員は165名となる。2026年度からの「教育学部」は、学校教育教員養成課程と地域教育共創課程に分かれ、入学定員は165名と変わらない予定。

2021年度時点で、国立の教員養成大学・学部がないのは、山形県、福島県、富山県、鳥取県の4県。富山大学は2022年度より金沢大学との共同教員養成課程を設置しており、山形大学は今回の発表で2026年度に教育学部が復活、福島大学は2024年10月9日、人間発達文化学類を2027年度から教育学部へ改組する構想を発表している。鳥取大学も教育学部の再設置に向けて県との協議を進めている。

教員不足が叫ばれる中、国立大学では、山形大学のように教育学部への改組の動きに加えて、入試で地域枠を新設する、少子化を見据えて共同教員養成課程を設置する、教員養成課程の入学定員を減らして教員就職率の向上を狙うなどの動きが出ている。



埼玉大学教育学部が入学定員60名減 学校教育教員養成課程を再編し就職率の向上を目指す 2026年度より

2024年10月31日、埼玉大学教育学部は2026年度より学校教育教員養成課程を再編し、入学定員を380名から320名へと60名減らすことを発表した。教員養成機能を充実させて教育の質的改善と教員就職率の向上を目指し、教育学部の理念である「共生ダイバーシティ社会の担い手づくり」を実現させる。

埼玉大学は「ダイバーシティ環境の社会実装」を掲げてAll in One Campusで大学改革に取り組んでおり、2026年度から地域のダイバーシティ課題に資する学部・学科・研究科の再編を実施する。教育学部の入学定員縮小と再編はその一環。

文部科学省の発表では、国立の教員養成大学・学部の教員就職率（大学院進学と保育士就職を除く）は、2023年3月末卒業生で67.8%。教員就職率80%を超える大学がある中で、1都3県の教員養成学部は全国平均よりも低い傾向にあり、埼玉大学教育学部も52.6%と下回っている。教育学部の入学定員が380名から320名へと60名減ることで、学部学生の人数に対する学部教員の人数比が高まり、一層きめ細やかな指導を充実させ教員就職率の向上を図るとしている。

また、新しい時代の教員養成・教育課題に対応するために、学校教育教員養成課程を小学校と中学校の教員免許状を両方取得する「教科教育コース」と、新たな教育課題に対応する専門性を高める「学校教育コース」に再編する。同時に、コース・専修横断カリキュラムである教職キャリア科目に新たな科目群を立てるなど充実を図るなど、教師力向上に向けたカリキュラム改革を推進していく。



なお、教育学部の入学定員は60名減少するが、工学部に女子学生入学枠を新たに設置（入学定員20名増）し、教養学部教養学科に共生構想専修課程〔仮称〕を新設（入学定員40名増）するため、2026年度からの大学全体の入学定員に変わりはない。

日本財団ZEN大学奨学金 11/12より受付開始 最大500名対象で授業料等を全額免除

2025年度からの開学が決まったZEN大学は、出願開始日となる11月12日、2種類の奨学金制度および、人文社会領域におけるAI活用を支援するための奨励金制度の発表を行った。

ZEN大学の年間授業料は、38万円と学びやすい金額だが、経済的に困難を抱える学生や、大学での学びと並行して自身の活動に資金を使いたい人をサポートするため、「日本財団ZEN大学奨学金」と「特待奨学生支援制度」を用意した。

「日本財団ZEN大学奨学金」は、生計維持者／学生の学費・生活費を負担する者の収入合算が700万未満が条件で、授業料を全額免除（入学初年度は入学検定料および入学金も免除）する。また日本学生支援機構（JASSO）給付奨学金との併用で申請もできる。最大で500名募集。

「特待奨学生支援制度」は社会的な実績のある学生、研究や活動での活躍が期待できる学生を対象に、1人あたり年間、原則50万円（例外的に100万円）を分割支給する。この制度で給付を受ける場合でも、国による高等教育の修学支援制度・日本学生支援機構（JASSO）給付奨学金への申請が可能。また、ZEN大学独自の奨学金（日本財団ZEN大学奨学金等）との併用も可能。こちらは最大で100名募集する。

また、東京大学松尾・岩澤研究室の協力のもと、第二松尾研が運営するAI活用奨励制度「日本財団HUMAIプログラム」を創設。日本財団からの支援に基づく「AI活用奨励金」およびAIを用いた「研究奨励金」の制度を発表した。

「日本財団HUMAIプログラム」では、人文社会領域を中心に様々な関心をもつAI初學者の大学生・大学院生を主な対象に、日本財団からの支援に基づく「AI活用奨励金」およびAIを用いた「研究奨励金」を支給し、学術研究活動において新しいAI技術を積極的に活用できるように援助する。コミュニティ内での定期的なアウトプットを義務づけることで、ほかの学生と知見を共有しあひ学術研究を深める。学生の所属を問わず、ZEN大学の学生以外にも広く門戸を開く。

「日本財団HUMAIプログラム」は2025年4月発足予定で、現在、プレントリーを受け付けている。

ZEN大学奨学金制度

最大600名の意欲ある学生を経済面で支援

授業料免除型	返済不要
日本財団ZEN大学奨学金 <small>全額 授業料、入学検定料・入学金を全額免除（合計44万6000円）</small> <small>人数 最大500名</small>	特待奨学生支援制度 <small>全額 年間原則50万円（※例外的に100万円）を給付</small> <small>人数 最大100名</small>

高等教育の関口を広げ、学ぶ意欲のある人の機会を増やしたいという考えから、日本財団の支援により奨学金を提供します。

10兆円大学ファンド 2024年度上半期に1,551億円の黒字

政府が創設した10兆円規模の大学ファンドが2024年度上半期、1,551億円の運用益を出したことが、科学技術振興機構の発表で分かった。9月末時点の運用資産額は11兆1,121億円。グローバルな株価の上昇で前年度同様に好調に推移している。

東北大学が支援第1号に選ばれている国際卓越研究大学への助成は損益計算書上の当期純利益を基に算出されるが、科学技術振興機構は独立行政法人通則法に基づいて事業年度ごとの決算をしており、半期での当期利益を公表していない。このため、収益額などは保有資産の評価損益を含む時価で計算した。

それによると、運用手数料など控除前の収益率は1.4%。米ドル建てグローバル株式やグローバル債権の上昇が運用益拡大を後押しした。

運用初年度の2022年度はマイナスの運用成績だったが、2023年度は損益計算書上の当期利益で1,167億円の黒字を達成した。科学技術振興機構は当面、2026年度末までの可能な限り早い時期に3,000億円の運用益達成を目指すとともに、市場環境が急速に悪化する不測の事態に備え、2年分の支援額を想定した6000億円を積み立てる方針。

文部科学省は2024年度中に2回目の国際卓越研究大学公募を行う予定で、東京大学や東京科学大学、筑波大学、京都大学などが応募の意欲を示している。

日本の大学・教育関連専門のニュースサイト

大学ジャーナル

UNIVERSITY JOURNAL

ONLINE

その他の詳しい大学関連ニュースは

大学ジャーナルオンライン

SEARCH



@univjournal



大学ジャーナルオンライン

高等学校「探究」の現場から その5

博士号教員と探究活動



大曲農業高等学校 教諭
大沼 克彦さん

Profile
岩手大学大学院で博士(農学)の学位を取得後、生物資源研究所(現農研機構)、産業技術総合研究所などでポストク。2010年から現職。秋田県立湯沢高等学校出身。

博士号教員とその業務内容

秋田県の博士号教員は、平成20年度の採用から、社会人枠の博士号取得者という枠組みで募集が始まりました(宇佐見忠雄, 2009, A Study on New Waves of the Teacher Adoption: 21-35p 博士号教員の活用について(平成21年5月18日)秋田県教育委員会 文部科学省HP: https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/004/gijiroku/attach/1288749.htm)。現在は7名が県内の主要な高校に配置され、教科指導のほか「出前授業」を行っています。

年度初めに出前授業の紹介文書を提出し、その内容、あるいはそれぞれの博士号教員と打ち合わせた内容で、博士号教員の出前授業を依頼校の授業の中で活用するというものです。内容は博士号教員に一任されているため、それぞれの博士号によって特色がありますし、テーマも各人の専門にかかわる理科、工業や農業などの専門分野、環境や境界領域などもあり興味深いです。依頼もすべての校種から来ます。博士号教員の出前授業の実績は、年度や教員によっても異なりますが、平成30年度は博士号教員全体で68件、私個人、直近では年間20～30件ほどの博士号教諭としての出張があります。

博士教員教育研究会

秋田県の博士号教員の最も特色ある活動は、「博士教員教育研究会」としての活動です。採用当初博士号教員は他県に例がなく、他県出身者も多いためメーリングリストを作って情報交換してきました。採用されて数年間、博士号教員それぞれが出前授業を通して秋田県の科学教育の活性化を図ってきましたが、個人でできることには限界があると感じていました。そこで集まって、より効果的な事業を企画運営するため、また協働して秋田県の科学教育の推進に取り組むため、平

成23年8月に研究会を組織しました。

発足当初から毎年実施しているのは研究発表会。県教委や企業の後援を受けて我々の主催で実施しています。この発表会の特色は、秋田県内の高校生であれば普通科、理数科、工業科、農業科などすべての生徒が参加できる点にあります。発表者には博士号教員が、研究活動のよかった点、改良すべき点を記したカルテを発行しています。

しかし、我々が最もこだわっているのは、発表者すべてが研究者として意見を交換できる会にすることです。それぞれの生徒が、普段自分たちが学んでいることを他の生徒と教えあうことで、研究活動へのモチベーションを高める会なのです。実際に実業高校の生徒が普通科の生徒に、理数科の生徒が他学科の生徒に、授業で得た知識をもとに質疑応答する例もあり、参加した生徒や教員からも、質疑応答が活発で有意義な会であるという感想が数多く寄せられています。コロナ禍においてはオンラインで実施し、これまで13年間一度も欠くことなく実施しています。そのほか、高校生を対象とした実験講座や、ハイレベル授業の開催など、我々が科学教育を活性化できそうなことを実施してきました。この活動は他県にはない我々博士号教員によるオリジナリティ溢れる主体的な活動なのです。

また、先に述べた出前授業は個人の授業紹介ですが、この他に博士号教員が全員で当たる探究活動の指導や、各校で実施される発表会での指導講評、また、教員対象の探究活動の指導法についての講座も提供しています。この結果、正課、課外を問わず秋田県内での探究的な学習活動は活発であると評価されています。(地域に貢献できる人材育成を博士号教員に期待 <https://jrecin.jst.go.jp/html/app/seek/html/yomimono/interview1/akita/index.html> JREC-IN Portal)

しかし、底上げと上位の引き上げはまだまだ不足しているというのが実感です。探究の

授業は、教科横断型の思考力を必要とし、新たな考えを導き出す未来的思考を育てる授業形態ですが、十分に活用されていないところに課題があります。また我々の探究活動活性化の取組を小中学校にも広げていく必要性も感じています。特に課題として考えられる事象について、以下に具体的に紹介します。

探究活動の進め方

高校生の探究活動においても、テーマ設定、仮説を立てての実験計画の立案、実験、結果の分析、考察、仮説の検証という一連の研究手順は不可欠であり、研究者のそれと変わりありません。それゆえ研究活動が未経験の高校生にとってはハードルが高く、それを指導する教員にも研究スキルが必要になってきます。実際、多くの教員は大学の卒論で研究に携わったが、指導に関しては負担を感じていると言います。私は秋田県の博士号教員として、県内の探究発表会で指導する機会に恵まれており、それに携わる教員の皆様から探究の指導について相談を受けることも少なくありません。その中で特に多いのが、生徒の研究テーマをどのように設定したらよいのか、また実験計画や実験はどのように指導したらよいのかということです。

研究テーマの設定

最初にして最大のポイントで、多くの生徒、教員がここで二の足を踏みます。テーマ設定には大きく2通りの方法が考えられます。1つは教員がテーマを生徒に与える方法、もう一つは生徒に見つけさせる方法です。どちらにも長所短所があり、指導する生徒の学習到達段階にも依存するため、教員側が注意深く選択する必要があります。私の場合、時間はかかりますが、それがどのようなものであっても生徒から提案されたテーマについて、ディスカッションをして、その生徒が本当に何について疑問を持っているのか聞き出します。そしてできるだけ条件を絞って

簡略化した実験に修正するようにします。それはインターネット上から持ってきたものだったとしても同じです。まずは予備実験としてやらせてみて、再現性の検証、条件設定の見直しを行い、結果について検証させる。すると、生徒のほうから疑問を投げかけてくることがあるので、それを本当のテーマとして取り組ませます。どうしても見つけれない生徒には、ディスカッションの中から、生徒の興味を引きそうなものをテーマとして、予備実験から始めさせます。できるだけ生徒の話の中からピックアップすることを心がけています。

実験指導

実験指導の要点は、正しい答えを出させることではなく、生徒が安全に実験を遂行するように促すことです。間違いに気づいてもすぐに指摘せずに、「おかしくない?」と聞いてみる。それで生徒が間違っていないと言い張るなら、あえてそのまましておきます。うまくいかなければ、生徒が気づきます。そこで生徒自身が気づいたら、実験は失敗でも、授業としては成功ですね。どうしても生徒が気づかず放り出してしまおうときには、「ここ間違っていないかな?」と、指摘することもあります。あくまでもディスカッションをしながら生徒に気づかせるというスタイルで指導しています。結果を求める指導をすると、ここを省いて教員が正しいと思っている答えを押し付ける危険があるので、時間の許す限り生徒の考えをよく聞いてみてください。生徒の表現力が不足して教員が気づかないこともありますが、私でもハッとするくらい重要な気づきをしていることがあります。

テーマの設定、実験指導、結果の判断、考察、すべてにおいて重要なポイントは、生徒に任せきりにしないで、常に生徒の実験内容を把握し、声をかけながら生徒とディスカッションする。その上で生徒の考えを聞いて、生徒の目指す方向に進めるために必要なアドバイスをすることです。探究的な活動では、生徒が課題を見つけ出したり何かに気づいたりするような指導をすることが最も大切なことなのです。もし、生徒が実験の中で何かに気づいた時は、その驚きと興奮を共有してあげてください。どんな科目よりも生徒も教員も楽しく、夢中になれるよ。

表紙の5名を改めて

- 小松田 乃維** (こまつだ のい) iU 情報経営イノベーション学部4年生
株式会社 Raccot 代表取締役 2024年2月設立(大学3年次)
資本金500万円 従業員 4名(うち業務委託2名)
事業内容: 全国の学生に向けたオンライン・ハイフレックス型インターンシップのマッチングプラットフォーム「ReMova」(リモバ)の運営
- 福島 翔和** (ふくしま とわ) iU 情報経営イノベーション学部卒(東京都市大学等々力高等学校出身)
株式会社 推しメーカー 代表取締役/CEO 2022年9月設立(大学3年次)
資本金 27,753,359円(累計資金調達額約5,500万円)
従業員 13名(うち5名はeスポーツの選手)
事業内容: 推し活のコンサルティング、他に5事業を展開
- 細見 朋暉** (ほそみ ともき) 近畿大学経営学部会計学科3年(初芝立命館高等学校出身)
株式会社 Topas 代表取締役 資本金 20万 従業員 なし
事業内容: トレーナーと提携し、幼少期の野球少年とその保護者に対し、「栄養・フィジカル・メンタル」に特化したトレーニング指導をオンラインで行う。
- 東 徳人** (あずま かつひと) 近畿大学実社会起業イノベーション学位プログラム(修士課程) 2年(福岡舞鶴高等学校出身)
Boo Boo Factory株式会社 代表取締役 2023年8月設立 資本金 100万円
従業員 2名
事業内容: オリジナルルアーを製作する釣り具メーカー。ビッグベイト、ジャイアントベイトを独自にデザインし、3Dプリンターを使って製作する。
- 余野 桜** (よの さくら) 近畿大学国際学部卒(四天王寺高等学校出身)
ゲーイー株式会社 代表取締役 2023年3月設立 資本金 410万円
従業員 8名(全員パート)
事業内容: 無添加焼き芋スイーツ専門店「Yonolmo(ヨノイモ)」を展開



近畿大学 KIN CUBA Basecamp



2024年「ちよもろー」から

- ※a 近畿大学実社会起業イノベーション学位プログラム(修士課程)
養成する人物像として以下が挙げられている
1. スタートアップ・アントレプレナー
研究シーズと社会ニーズや課題をマッチングさせ起業できる人材
2. イントレプレナー(企業内起業家)
企業における社内ベンチャーやプロジェクトリーダーとして新事業・新商品開発の活性化や改革に貢献できる人材
3. アトツギベンチャー起業家
事業承継のノウハウを備えた人材
4. ソーシャル・アントレプレナー(社会起業家)
NPO・NGO立ち上げ、グローバルな社会的課題の解決に挑戦できる人材
5. ポリシー・アントレプレナー(政策起業家)
革新的な公共政策を立案できる人材。
- ※b iUには客員教員が1,100名以上、また研究機構のBlab(大学・研究所、企業、行政、地域、個人を巻き込んだオープンな参加型研究プラットフォーム)には1,200名の研究員がいる。
- ※c 「ちよもろー」: 「ちよっと先のおもしろい未来 - CHANGETOMORROW-」の略。サテライトオフィスがあり「デジタル×コンテンツ」の集積地を目指す港区竹芝で2021年からスタートした。ポップカルチャーとテクノロジーの未来が体験できるイベントで、本年は35,000名以上が来場した【写真左】。

ここまで進んだ! 大学の起業家育成

起業家育成教育で、近畿大学とiUが連携

日本では今、あらゆる分野、セクターでイノベーション創出が求められていて、その推進役となる起業家やアントレプレナーシップに満ちた人材の育成に力を入れる大学が増えています。そんな中、近畿大学とiUが、起業家育成教育で連携に向けて動き出しました。創立100周年に向けて、大学発ベンチャーを100社以上輩出とする近畿大学。「イノベーターを育てる大学」「全員起業を目指す大学」をキャッチフレーズに、創設4年ながら学生起業数48社と早くも成果を出し始めているiU。その情報経営イノベーション学部の阿部川久広学部長と、近畿大学の世耕石弘経営戦略本部長に、今なぜ起業家育成教育なのかから、提携に至る背景およびその進捗状況や展望について語りいただきました。ちなみにiUは経済産業省の2023年の大学発ベンチャー実態調査で、起業率、起業増加率ともに一位(起業増加率は2年連続1位)【図右下】。近畿大学は2022年にKINCUBA Basecamp、情報学部を開設、「2025年の創立100周年までに近畿大学発ベンチャーを100社に」の目標をすでにクリアしています。



近畿大学経営戦略本部 世耕石弘 本部長 × iU情報経営イノベーション学部 阿部川久広 学部長

今なぜ、大学は起業家育成教育に力を入れるのか

両大学の原点

世耕：長年かかわってきた大学広報の観点から見ると、受験生の保護者の多くが最も関心を寄せるのは就職実績、それもかつての(就職率)に代わって、人気400社などと呼ばれる大企業や有名企業への就職者数などのランキングです。

次が公務員試験の合格者数、率、そして医学部なら国家試験合格率。そして近年は、就職事情や働き方、また社会・経済情勢の変化から起業家育成に注目が集まっています。学生数も多いが、上場企業から中小企業に至るまで社長の数が今5000人以上で、関西の大学では圧倒的にトップの近大にとってはブランディングのしやすい分野ということで、「大学発ベンチャーを100社、さらに150社に」というわかりやすい目標を掲げ取り組んでいます。そのためシンボリックな施設KINCUBA Basecampも作った。仲間からの刺激による影響が大きい大学では、環境を用意するだけで、カリキュラムに関係なく起業家が勝手に育つというシナリオです。「近大に行ったら起業できる」と考える野心的な高校生が入学し、それが全学3万4千人の1%でも300人以上が動くこととなります。

阿部川：KINCUBA Basecampには本当にやられたなって感じでした。iUの教育のミッションは、「変化を楽しみ、自ら学び、革新を創造する」(Change, Learn, Innovate.)。「全員起業」「失敗大学」などという言い方もしますが、原点は「イノベーターを育てる大学」。イノベーターとは自ら学んでしかもなおかつ革新を創造する者、世界中からイノベーションの種を見つけてきて、それを育てることと自分のやりたいことをマッチさせる、社会課題の解決と自分のやりたいことの両方とも叶える人といってもいいかもしれません。だから世界のどこへ行っても生きていける。それに一番近くてわかりやすいのが起業家で、そんな人材を育てる大学を作ろうと始めたのが本学です。

世耕：iUさんの《起業率ランキング1位》というアピールを見た瞬間、上手な打ち出しに感心すると同時に、ベンチマークにしていきたいと思いました。18歳人口が減少する中で、大学には、わかりやすい取組が、またそれを簡潔なフレーズで発信することが求められると考えるからです。

起業も就職も

阿部川：ありがとうございます。ただ、一期生のうち8割は就職、それも保護者の納得する企業に就職しています。10%が進学で、起業は10%です。ですから学生には、「起業を勉強す

ると起業もできるし、就職もできる。なぜなら経営マインドが育ち、自ら仕事を創り出しマネージメントすることができるから」と言っています。時期も「明日からでも、卒業してからも、就職して3年後からでもいい」「5年10年経ってから、ふと思いついてでも良い」と。最近、会社に入ること、社会に出ることに否定的で、大学が一番いいと考えている学生も少なくないですが、「それなら自分で居場所を作り出したら」と言ってもまだしり込みする学生もいます。ですから「学生時代には失敗してもいいから」とも繰り返し言っています。

意外な共通点

それぞれの立地に根差したベンチャーを

世耕：大阪は商人の街で、政治に近い東京とは違って自由な発想ができるという土壌がある。また本拠地の東大阪キャンパスのある東大阪市は、中小の工場が非常に多いものづくりの街。現在は起業というと、東京の大学のスタイルが目立ちますが、東大阪のフィールドで育った学生が起業家になれば、それとは異なる形のイノベーションが起こせるのではないかと考えています。そんな思いから、2023年に「実社会起業イノベーション学位プログラム(修士課程)」^{※a}【以下の脚注は10頁下】を開設しました。

阿部川：起業には、プレゼンが上手で、縦板に水のごとく英語で喋るといったおしゃるイメージがありますね。でも今おしゃるように、起業にもたくさんの形がある。本部キャンパスのある墨田区も、都内では大田区と並ぶ匠の町。古くからの中小企業が多く、鉄の加工以外にも、皮製品、シャンプー、石鹸、それから薬、繊維と製品は実にバラエティに富んでいます。ただ、今は事業継承も大問題ですから、学生たちも、iUの大きな教育の柱である「ビジネスとITとグローバル」の全てを掛け合わせて、伝統的手法を少し効率化し、世界に対して市場をアピールするなど、サポート活動にも力をいれています。板金や旋盤などは日本の技術力の高さを示すもので、逆説的ですが、ローカルなものほど世界に通用する可能性が高いと思っています。こういうことも起業家の視点を養えば見えてきますね。

世耕：起業は地元に残ってもできるということもあり、地元志向のニーズには親和性があるのもいいですね。

連携構想について多めに語る

大学界のベンチャーと組みたい。両者のリソースを組み合わせれば可能性は無限大に

阿部川：起業支援に関してiUの持っている資産は、連携企業や客員教員が多い^{※b}という点。これをKINCUBAの活動などと融合できれば、起業の新しい分野、あるいはやり方なりが見え



てくるのではないのでしょうか。

世耕：iUさんはまさに大学界のベンチャーですから、私たちの人的ネットワークが少ない東京センターも含め、勉強させてもらうつもりで一緒にさせてほしいですね。

阿部川：ありがとうございます。本学では来年4月から、カリキュラムの中核でもある開学以来の「実社会でのプロジェクトから学ぶ」というカリキュラムにこれまで以上に力を入れていきます。各企業や団体と具体的にプロジェクトを進められる教員が集結してきていますから、学生とともに様々な企業と社会実装を目指します。うまくいきそうなものならプロジェクトごと売ることもできるでしょう。実はiUには「儲ける大学」というキャッチフレーズもあり、企業とのプロジェクトを通じて大学も教員もしっかりと儲ける。そしてその儲けを次の研究や実装の原資に充てたい。学生には、「この大学では座って待っていても何も起こらない」と言っています。自分から教員の主宰するプロジェクトに入るのもよし、もしこんなプロジェクトをやりたいというのなら教員がそのプロジェクトを持ってきてもらっていいです。1000人を超える客員教員の中には、必ず専門家やサポートできる人がいる。それに加えて近大さんの力を借りられれば選択肢はもっと広がると思います。

世耕：近大は関西で一番学生数が多く、資金も一番あるとされていて、他大学に比べると取引企業は多く、しかもみなさん学生の起業家には好意的、協力的です。また理工学部、農学部、薬学部、医学部などには起業のリソースもたくさんあります。

目玉はeスポーツ!

阿部川：ご一緒できそうなことが無限大ではないかと思えるほどあり今からワクワクします。中でもeスポーツ。iUでは来年から、eスポーツを中心に学んで卒業できるコースを始めますから、そこで先を行かれている近大さんと一緒に何かできればいいなと思います。

世耕：2022年に、「esports Arena」(イースポーツアリーナ)【写真右上】を情報学部棟に設置し、eスポーツサークルもすごい人数で盛り上がっています。ただeスポーツで起業という発想はまだまだ少数。ゲームが好きでたまらない学生のうちの何人かが、就職を考える際にでも起業を考えてくれれば面白いと思いますが。



阿部川：そうですね。eスポーツは野球やサッカー同様、周りにビジネスチャンスがたくさんある。プレイヤーのマネージメントからトレーニング場所やリーグの物品販売まで。うちの学生たちは、ゲームにも一所懸命ですが、ゲームをビジネスにしたいというマインドが強い。学生がiUeスポーツ株式会社を今春作りまし、来年度から始める「eスポーツの概論」も、内容はビジネスよりです。こちらからビジネスのアイデアをいろいろぶつけさせてもらえば、今まで全くなかったビジネスやeスポーツの会社ができそうですね。

一般教育科目のオンデマンド化を一緒に増やしたい

世耕：他に本学のリソースとしては、コロナ禍に構築した「KICS (KIndai Creative Studio) オンデマンド授業」があります。一般教育科目を集めたもので、今は対面授業との併用ですが、学生の人気は高い。

阿部川：うちは客員の方々による30分動画などをオンデマンドで提供していますが、今後はさらに増やしていきたい。われわれとしてはさらに、学生の自主的な取組なども単位化もしたい。例えば年に1回の大イベント、「ちょもろー」^{※c}の企画スタッフをこなしたとか、その他のイベントの企画などに1単位、さらには、将来的には起業したら単位を与えるなどを考えています。

高校生、保護者へのメッセージ

阿部川：自分で考えて自分で道を切り拓いていく人生が、やはり一番楽しいと思いますから、そのように考えている若者に、様々な機会を与えたい。ここ5年はそのために必要なものを用意してきましたが、今後はそれを近大さんと連携してさらに増やしていきたいと思っています。

世耕：大学のPRとしては、「起業するなら近大へ」というわかりやすいメッセージを出していきたい。かつiUさんとは東と西で分かれていてバッティングすることはありませんから、連携を深め、伝統的な大規模総合大学がベンチャーであるiUさんと組むことで、自分たちもベンチャーマインドを大切にしていることをアピールできたらと思います。

お二人：西の近大、東のiUと呼ばれるように頑張らしましょう。

いくで、近大。



世間ではなんか万博に
注目が集まってるみたいやけど、
近大も負けてられへん!
こっちは総面積が万博会場の2倍以上ある
でっかいキャンパスに、
15学部49学科の知のバビリオンがドーンと集結や!
そしてなんと2025年は、
万博の開催と、近大創立100周年が重なる年でもあるんや!
“脈々”と続く近大の歴史の中でも、
こんなめっちゃプレミアムな年に近大生になれるのは
100年に1度…いや、こんなチャンス二度とないで!!
せやから近大への“入場チケット”手に入れてや!

近大にもあるで
海のリング

近畿大学体育会公式マスコット
「KINDAI BIG BLUE」

やるで、万博。

法学部 / 経済学部 / 経営学部 / 理工学部 / 建築学部 / 薬学部 / 文芸学部 / 総合社会学部
国際学部 / 情報学部 / 農学部 / 医学部 / 生物理工学部 / 工学部 / 産業理工学部 / 短期大学部

詳しくはWebでご確認ください。
近大入試

近畿大学
KINDAI UNIVERSITY